

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第10期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ネクステック株式会社
【英訳名】	Nextech Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 斎藤 泰志
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪三丁目23番17号 品川センタービルディング11F
【電話番号】	03-6859-0093
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 三上 雅敏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪三丁目23番17号 品川センタービルディング11F
【電話番号】	03-6859-0093
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 三上 雅敏
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成18年3月	第7期 平成19年3月	第8期 平成20年3月	第9期 平成21年3月	第10期 平成22年3月
売上高 (千円)	2,031,159	3,167,872	1,815,017	2,657,187	-
経常利益又は経常損失() (千円)	196,941	433,231	909,581	667,123	-
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	91,421	10,042	2,590,825	726,611	-
純資産額 (千円)	1,155,679	1,823,502	1,010,930	294,811	-
総資産額 (千円)	3,100,819	4,060,809	3,054,747	2,363,068	-
1株当たり純資産額 (円)	77,313.30	99,926.37	65,289.85	5,925.01	-
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	6,270.36	646.74	165,168.03	20,995.47	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	5,894.00	634.36	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.3	38.4	33.6	12.8	-
自己資本利益率 (%)	8.3	0.7	-	-	-
株価収益率 (倍)	165.90	445.30	-	-	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	67,185	47,753	964,768	56,320	-
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	676,197	882,707	227,046	21,330	-
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,157,104	200,377	1,321,870	357,060	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,051,676	424,695	539,449	853,184	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	91 (-)	156 (-)	241 (-)	82 (-)	- (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 第7期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 第8期及び第9期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第8期及び第9期の株価収益率については、1株当たり等基準損失金額であるため記載しておりません。

7. 第10期においては、子会社の資産、売上等から見て、合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していないため、当該期の経営指標等については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成18年3月	第7期 平成19年3月	第8期 平成20年3月	第9期 平成21年3月	第10期 平成22年3月
売上高 (千円)	1,724,484	2,598,901	1,389,246	2,457,532	377,233
経常利益又は経常損失() (千円)	197,586	431,151	994,850	184,201	265,593
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	118,848	32,684	2,895,372	501,012	523,332
持分法を適用した場合の投 資利益又は投資損失() (千円)	-	-	-	-	15,572
資本金 (千円)	399,480	402,790	402,980	1,134,982	100,000
発行済株式総数 (株)	14,948.00	15,632.86	15,728.86	50,927.00	50,927.00
純資産額 (千円)	1,183,105	1,610,753	1,272,956	316,102	841,617
総資産額 (千円)	2,774,591	3,591,842	2,484,614	2,341,564	872,306
1株当たり純資産額 (円)	79,148.09	103,108.98	81,800.98	6,343.37	16,626.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	8,151.46	2,104.90	184,583.24	14,476.78	10,283.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	7,662.20	2,064.62	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.6	44.8	51.7	13.8	97.0
自己資本利益率 (%)	10.6	2.3	-	-	-
株価収益率 (倍)	127.58	136.8	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	-	169,189
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	-	527,610
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	-	706,835
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	-	470,817
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	78 (-)	107 (-)	135 (-)	82 (-)	37 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第8期及び第9期並びに第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第8期及び第9期並びに第10期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第8期及び第9期並びに第10期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 第6期及び第7期並びに第8期及び第9期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

7. 第6期及び第7期並びに第8期及び第9期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()については記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成12年4月	製造業向けソリューションサービス、データ分析・整備・設計、システム開発導入運用等のサービスの提供を目的として、東京都港区新橋に資本金1,000万円をもってネクスジェンリサーチアンドコンサルティング株式会社を設立
平成13年3月	商号をネクステック株式会社に変更
平成14年6月	PLM領域における独自ソリューション「9 Solutions (ナインソリューション)」を開発
平成15年11月	本社を東京都港区港南に移転
平成16年11月	PLMパッケージソフトウェア「SpeedPLMware. (スピードピーエルエムウェア)」を開発
平成17年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場(平成21年7月上場廃止)
平成17年5月	ネクステックシステムズ株式会社(現非連結子会社)を設立
平成17年12月	株式会社フォー・リンク・システムズを子会社化(現持分法適用関連会社)
平成18年4月	ポータル株式会社を子会社化
平成18年6月	ポータル株式会社を吸収合併
平成19年3月	ネクステックシステムズ株式会社の子会社となったGoldsworth Assets Ltd.並びにその子会社である金河科技有限公司及び北京兆維億方科技發展有限公司を子会社化
平成19年4月	ネクステックウェイブ株式会社を設立
平成20年8月	ネクステックシステムズ株式会社の子会社であるGoldsworth Assets Ltd.の全株式を売却
平成20年9月	ネクステックウェイブ株式会社の全株式を売却
平成20年9月	第三者割当増資により株式会社FINEホールディングスが当社の親会社となる
平成21年6月	本社を東京都港区高輪(現住所)に移転
平成22年3月	株式会社経営共創基盤が株式会社FINEホールディングスの親会社となったため、同社が当社の親会社となる

3【事業の内容】

事業の概況

当社グループは、平成22年3月末日現在、当社（ネクステック株）、親会社2社、子会社1社及び関連会社1社で構成されております。

当社グループは、顧客の企業価値向上を実現するためのプロフェッショナルサービス事業を展開しております。

当社は、製造業を中心とする顧客の経営改革、業務改革、事業再生等を実現するため、「PLM」（1）や「チェンジマネジメント」（2）などの各種手法と独自の метод論を用い、現状調査・分析から企画、実行、定着化まで一貫した支援をおこなっております。

親会社の株経営共創基盤は、顧客の長期的・持続的な企業・事業価値の向上を統合的に支援するため、ハンズオン（常駐協業）型経営支援を事業・財務両面からおこなっております。

関連会社の株フォー・リンク・システムズは、製造業の「ものづくり」領域における技術的課題を解決するため、組み込みシステムおよび高度技術者育成システムの開発、販売をおこなっております。

1. プロダクト・ライフサイクル・マネジメント（PLM/Product Lifecycle Management）

PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）とは、製品の企画段階から設計・開発、製造、メンテナンス、廃棄に至るまでの製品のライフサイクル全体にわたって製品に関わる情報を部品表（品目リストと製品構成からなる製品のマスターデータ）の活用により全社的かつ部門横断的に管理する手法であります。

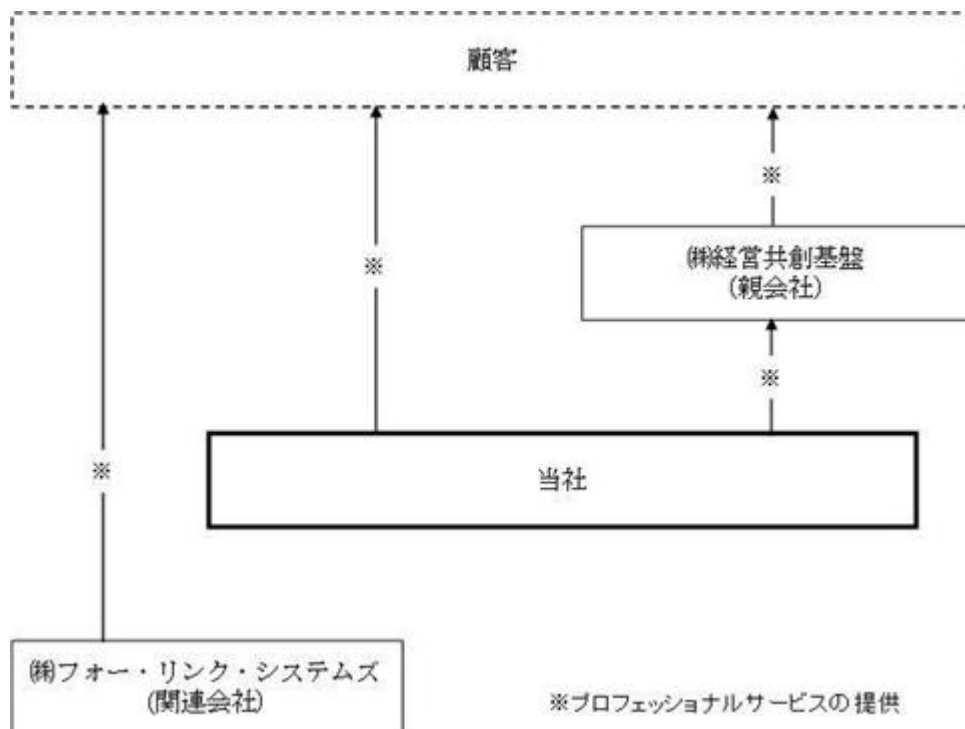
これにより、製品のQ C D E、すなわち高品質化（Quality）、コスト競争力（Cost）、短納期開発（Delivery）、環境対応（Environment）を包括的にマネジメントし、収益の向上を図るプロダクト・イノベーション（製品改革）を実現します。

2. チェンジマネジメント

チェンジマネジメントとは、企業の各種社内改革を円滑に進め、成功に導くため、組織全体を意識レベルで変革に備えるマネジメント手法であります。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱経営共創基盤 (注)1.2	東京都 千代田区	5,671,750	人材投入型成長支援業	-	34.6 (34.6)	業務受託及び 役員の兼任有
(親会社) ㈱FINEホールディングス	東京都 千代田区	90,000	有価証券の取得、運用、保 有及び売買	-	69.2	出資
(子会社) ネクステックシステムズ㈱ (注)3	東京都 港区	10,000	情報システムの企画、設計 開発等	100.0	-	役員の兼任有
(持分法適用関連会社) ㈱フォー・リンク・システムズ	東京都 渋谷区	243,820	3次元CADの教育コンサル ティング、教育システム及 びコンテンツの開発販売	27.2	-	役員の兼任有

(注)1. 議決権の被所有割合は100分の50以下ではありますが、当社は実質的に支配されているため親会社としたものであります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。なお、ネクステックシステムズ株式会社については、資産、売上等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当社は連結財務諸表を作成しておりません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
37	34.7	3.49	6,864,632

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用を除いております。

3. 従業員が当期中において45人減少しておりますが、これは主に希望退職の募集及び新規採用の抑制等によるものです。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当事業年度より、連結財務諸表を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書に関する前年同期との対比は行っておりません。

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機を発端とした不況のなか、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の冷え込み、デフレ基調の継続等、厳しい状況で推移しました。

当社の顧客対象である製造業では、年度後半にかけて中国を中心とする新興諸国の需要回復により業績が急回復するなど、一部で景気回復の兆しが見られたものの、依然として先行き不透明感を払拭しきれない状況が続いております。

当社においては、このような厳しい環境のもと、当事業年度において、顧客ターゲットおよびサービスの拡大による受注機会の増加、コスト構造改革による損益分岐点の大幅引き下げ、コア事業外資産の売却と有利子負債削減によるバランスシートのスリム化等に取り組んでまいりました。

しかしながら、製造業各社の投資抑制等の影響が想定以上に大きく、売上高は377 百万円（前年同期比84.6%減）と大幅に減少しました。損益は、コスト構造改革により第4 四半期には営業損益が黒字化したものの、通期では営業損失238百万円、経常損失265 百万円となり、地価下落に伴う所有不動産の減損損失等の影響により当期純損失は523 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純損失、有形固定資産の売却、借入金の返済等により、当事業年度末には470,817千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは169,189千円となりました。これは税引前当期純損失522,118千円、売上債権の減少343,765千円、未払消費税等の減少70,343千円、未収消費税等の増加48,939千円等の影響があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得したキャッシュ・フローは527,610千円となりました。これは、主に固定資産の売却による収入434,492千円や、敷金及び保証金の回収による収入136,124千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは706,835千円となりました。これは、短期借入金の返済による支出136,435千円、長期借入金の返済による支出304,000千円、社債の償還による支出266,400千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当事業年度より、連結財務諸表を作成していないため、前年同期との対比は行っておりません。

(1) 生産実績

当事業年度の実績を事業区別に示すと、次のとおりであります。

事業区別	生産高(千円)	前年同期比(%)
プロフェッショナルサービス	312,448	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の実績を事業区別に示すと、次のとおりであります。

事業区別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロフェッショナルサービス	393,552	-	33,645	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の実績を事業区別に示すと、次のとおりであります。

事業区別	販売高(千円)	前年同期比(%)
プロフェッショナルサービス	377,233	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

相手先	販売高(千円)	割合(%)
(株)経営共創基盤	113,545	30.1
アドヴィックス(株)	108,192	28.7
三菱重工業(株)	96,280	25.5

3【対処すべき課題】

当社は、創業以来一貫して、製造業のお客様の企業価値向上に資するプロフェッショナルサービスを提供してまいりました。

しかしながら、昨今の不況による製造業各社の投資抑制等の影響を受け、当社の受注環境が悪化し、売上高は大幅に減少しました。早期の黒字回復を目指して固定費の削減を中心とする損益分岐点の引き下げを行った結果、第4四半期には営業利益ベースで黒字化を果たせたものの、売上高の大幅な減少および地価下落に伴う所有不動産の減損損失により、債務超過額が拡大しました。

このような環境下で、当社の再建を実現するため、以下の事項を課題として認識し、対応してまいります。

(1) 債務超過の解消について

以下の事項を推進することにより債務超過解消を目指します。

イ．受注拡大に向けた取り組み

a. ターゲットとする業種及び企業規模の拡大

当事業年度より、受注対象顧客について、組立製造業主体から周辺関連分野である素材、プロセス部品、物流等へ対象業種を拡大するとともに、対象企業規模を東証一部上場企業もしくはそれに準ずる売上高500億円以上の大手企業から中堅・中小企業へ拡大し、営業活動をおこないました。その結果、新たな対象となる顧客を獲得するなど一定の成果をあげることができました。引き続き積極的な営業活動を行うことにより、より一層の受注拡大を図ってまいります。

b. サービスの拡大

当事業年度より、組立製造業に対するソリューションサービスに加え、ビジネスデューデリジェンスサービスの提供を始め、一定の成果をあげることができました。引き続き、新たなソリューション及びサービスを拡充することにより、受注機会の増加を図ってまいります。

ロ．有利子負債の圧縮

現在保有している有価証券の売却等により、有利子負債の圧縮を図ってまいります。

(2) 運転資金の確保

新たな資金借入が難しい状況の中、有利子負債の圧縮を進めつつも、返済条件の見直しを行うなど金融機関と調整の上、十分な運転資金の確保を図ってまいります。

(3) 優秀な人材のリテンションと育成

当社においてプロフェッショナルサービスに直接携わるスタッフは、コンサルティングファーム、メーカー及びS I会社等出身のエキスパートによって構成され、当社グループの事業遂行上必要不可欠な経営資源であります。

当社は各種教育プログラムに基づく人材育成を行いスタッフの質的拡充に努めるとともに必要人材の離職の最小化に努めてまいります。

(4) プロジェクト品質の向上

当社は、顧客の満足度を左右し、当社のブランドイメージ及び信用度に大きな影響を与える「プロジェクト品質」を最重要の経営指標とし、「品質管理プログラム」を運用しております。これによりプロジェクトの品質を維持し、かつ、適正な収益を確保する仕組みを構築することで、プロジェクトの品質の向上を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実

当社は企業規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっておりますが、今後においても継続的な改善により、より充実した社内システムの構築、内部管理体制の充実を図るとともにコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(6) 知的財産権管理の強化

当社の競争力の源泉となるソリューションモデルや技術等の知的財産権を保護し、競合他社との差別化を図るため、知的財産権管理の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において当社の事業展開上のリスク要因となりうる事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。なお当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

また、以下の記載は当社の事業又は本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 事業の環境について

当社は、製造業を中心としたソリューションサービス企業であります。従って、主要顧客である製造業の市場環境変化等により事業及び設備への投資が消極化された場合、当社の業績に影響が出る可能性があります。

また、当社は常に顧客の課題解決に向けた手法を研究し、サービスの高付加価値化及び差別化に努めておりますが、当社の代表的なソリューションでありますPLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）に代わり新しい課題解決方法が開発される等により、PLMの国内外における今後の市場拡大に影響が出た場合、或いは当社が提供するソリューションの優位性もしくは有用性が失われた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 事業の内容について

最近の経営成績について

当社の最近5事業年度の経営の概況を参考までに掲げると以下のとおりであります。

回次 決算年月	第6期 平成18年3月	第7期 平成19年3月	第8期 平成20年3月	第9期 平成21年3月	第10期 平成22年3月
連結ベース					
売上高 (千円)	2,031,159	3,167,872	1,815,017	2,657,187	-
経常利益又は 経常損失() (千円)	196,941	433,231	909,581	667,123	-
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	91,421	10,042	2,590,825	726,611	-
総資産額 (千円)	3,100,819	4,060,809	3,054,747	2,363,068	-
純資産額 (千円)	1,155,679	1,823,502	1,010,930	294,811	-
提出会社 単体					
売上高 (千円)	1,724,484	2,598,901	1,389,246	2,457,532	377,233
経常利益又は 経常損失() (千円)	197,586	431,151	994,850	184,201	265,593
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	118,848	32,684	2,895,372	501,012	523,332
総資産額 (千円)	2,774,591	3,591,842	2,484,614	2,341,564	872,306
純資産額 (千円)	1,183,105	1,610,753	1,272,956	316,102	841,617

(注) 1. 当社は第10期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第10期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第6期から第7期の財務諸表及び第6期から第7期の連結財務諸表に関しては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第8期から第10期の財務諸表及び第8期から第9期の連結財務諸表に関しては金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、三優監査法人の監査を受けております。

少数かつ大口取引先への依存について

当社では、少数の取引先に対する売上が売上高の過半を占めております。当該リスクを減らすため、受注機会の増加及びサービスの拡充を図っていく方針であります。顧客ニーズと当社ノウハウや経験にミスマッチがあった場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

契約締結について

当社は、業界の慣行から内示書等によってプロジェクトを開始し、その後正式な契約を締結する場合があります。しかしながら、最終的に当初の内示書等から契約内容が変更された場合には、最適な人的資源の配分を行えない可能性があります。その結果、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

プロジェクト管理について

当社は、顧客の満足度を左右し、当社のブランドイメージ及び信用力に大きな影響を与える「プロジェクト品質」を重要視し、「品質管理プログラム」を運用しております。これによりプロジェクトの品質を維持し、かつ、適正な収益を確保する仕組みを構築しております。しかしながら偶発的なトラブルやその他予見不可能な事態の発生等によるリスクを完全にゼロにはできないことから、結果的に「品質管理プログラム」が機能せず、プロジェクトの品質が低下し採算が悪化する可能性があります。

売上計上時期について

当社の請負契約に係る売上計上基準には一部検収基準を採用しております。従って顧客の都合や当社の納期遅延等により、契約上予定されていた期間内に顧客による検収を受けることができなかった場合、売上計上時期にずれが生じ、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 当社グループの事業体制について

小規模組織であることについて

当社は平成22年3月31日現在、従業員37名と規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後においても継続的な改善を図ってまいります。今後これらに対し適切かつ十分な組織的対応ができなかった場合には、組織的効率が低下し、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

人材のリテンションと育成について

当社においてプロフェッショナルサービスに直接携わるスタッフは、コンサルティングファーム、メーカー及びSI会社等出身のエキスパートによって構成され、当社の事業遂行上必要不可欠な経営資源であります。当社は人材育成を行いスタッフの質的拡充に努めるとともに、必要人材の離職の最小化に努めております。想定どおりに人材を育成できなかった場合や想定以上の離職者が発生した場合は、当社の事業運営及び将来性に影響を与える可能性があります。

情報管理について

当社の事業においては、顧客に関わるデータを取り扱うことがあり、その中には顧客の機密情報や個人情報が含まれる場合があります。当社では保有する顧客情報について厳格な管理を行っており、過去に顧客データの漏洩が起きた事実は認識しておりません。また、これらに起因するクレームや損害賠償請求を受けた事実もありません。しかしながら、今後顧客情報管理における何らかの問題が生じた場合、損害賠償責任の発生や当社に対する信頼の低下等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

システムトラブル等の不具合について

当社が提供するシステムにおいて、当社の責めに帰すべき事由による不具合（誤作動、バグ、納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客の当社に対する信頼を喪失することにより、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社は、社内のコンピュータシステムに関して、バックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や火災等の災害、コンピュータ・ウイルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

競合について

当社は、PLMをはじめとする製造業を中心としたソリューションサービスを展開しております。当社の提供するサービスは、全社的な改革力、製造業に対する深い知識、システム化のための技術力等高度な専門性が問われるため、市場への新規参入は比較的難しいと考えられます。しかしながら、同サービス領域において、競争の激化やそれに伴う価格競争が発生した場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 有利子負債の依存度について

当社は、過年度の運転資金、投資活動に関わる資金について主に銀行借入等により調達しており、そのため、平成22年3月31日時点における当社の有利子負債残高は1,675,565千円となっております。今後、キャッシュ・フローの改善を進め、有利子負債の圧縮を行ってまいります。金利動向等によっては当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度まで2期連続して重要な営業損失及び当期純損失を計上したことに引き続き、当事業年度において売上高は377,233千円に留まり、238,329千円の営業損失及び260,986千円の特別損失が発生し、523,332千円の当期純損失を計上しました。この結果、前事業年度まで2期連続の債務超過であったことに引き続き、841,617千円の債務超過となっており、新たな資金調達が困難な状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年12月18日開催の取締役会決議において、所有不動産の譲渡を決議し、売買契約を同日付で締結いたしました。

譲渡の内容は以下の通りであります。

1．譲渡理由

財務内容の改善のため

2．譲渡先

個人(当社と利害関係はありません)

3．譲渡資産の内容

土地

所在：東京都大田区田園調布

地積：472.80㎡

建物

所在：同所

種類：居宅

4．譲渡前の用途

遊休不動産

5．引渡し日

平成22年1月19日

6．譲渡価額

450,000千円(税込)

これにより、固定資産売却益が発生しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産及び負債、会計期間における収益及び費用に影響を与えるような仮定や見積りを必要とします。過去の経験及び状況下において妥当と考えられた見積りであっても、仮定あるいは条件の変化により、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高、売上原価、売上総利益

売上高は377,233千円(前年同期比84.6%減)となりました。これは主として、大型プロジェクトが前事業年度において終了したこと、また、昨今の経済情勢、デフレ基調等、製造業各社の投資抑制等の影響が想定以上に大きかったことにより、既存顧客の継続受注及び新規顧客からの受注が予定を下回ったことによるものであります。

売上高の減少に応じ売上原価は315,784千円(前年同期比82.6%減)となり、売上高総利益率は16.3%となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、新規の採用を抑制したこと、及び希望退職者の募集をおこなうなど人件費を抑制し、また、本社の移転を中心としたコスト削減にも努めた結果、299,778千円(前年同期比61.6%減)となり、売上高に対する割合は79.5%となりました。この結果、営業損失は238,329千円(前年同期は136,581千円の損失)となっております。

営業外損益、経常利益

ポータル㈱を吸収合併した事により発生した負ののれん償却等により営業外収益が19,236千円(前年同期比8.3%減)となりました。また、借入金の利息等により営業外費用が46,500千円(同32.2%減)となりました。この結果、経常損失は265,593千円(前年同期は184,201千円の損失)となっております。

特別損益、税引前当期純利益

ストック・オプション付与者の退職に伴う新株予約権戻入益等により特別利益が4,461千円(前年同期比71.3%減)となりました。また、事業用資産及び所有不動産に対して行った減損処理に伴う減損損失等により特別損失が260,986千円(前年同期比1.1%減)発生した結果、税引前当期純損失は522,118千円(前年同期は税引前当期純損失432,528千円)となっております。

法人税等、少数株主損失、当期純利益

法人税均等割を計上し、法人税等は1,214千円(前年同期比98.2%減)となりました。この結果、当期純損失は523,332千円(前年同期は501,012千円の損失)となっております。

(3) 当事業年度末の財政状態と資金の流動性の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は603,141千円となりました。主な内容は現金及び預金470,817千円、売掛金60,036千円、未収消費税等48,939千円であります。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は269,165千円となりました。主な内容は関係会社株式248,299千円であります。

流動負債

当事業年度末の流動負債の残高は1,700,133千円となりました。主な内容は短期借入金1,675,565千円であります。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は13,790千円となりました。主な内容は負ののれん9,454千円であります。

純資産

当事業年度末の純資産の部の合計は 841,617千円となりました。その内訳は資本金100,000千円、利益剰余金938,992千円、自己株式 7,167千円、新株予約権4,542千円であります。

キャッシュ・フロー分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社は当該状況を解消すべく、翌事業年度以降の利益回復及び運転資金の確保を実現させる施策として、下記の事項を推進しております。

受注拡大に向けた取り組み

a. ターゲットとする業種及び企業規模の拡大

当事業年度より、受注対象顧客について、組立製造業主体から周辺関連分野である素材、プロセス部品、物流等へ対象業種を拡大するとともに、対象企業規模を、東証一部上場企業もしくはそれに準ずる売上高500億円以上の大手企業から、中堅・中小企業へ拡大し、営業活動をおこないました。その結果、新たな対象となる顧客を獲得するなど一定の成果をあげることができました。引き続き積極的な営業活動を行うことにより、より一層の受注拡大を図ってまいります。

b. サービスの拡大

当事業年度より、組立製造業に対するソリューションサービスに加え、ビジネスデューデリジェンスサービスの提供を始め、一定の成果をあげることができました。引き続き、新たなソリューション及びサービスを拡充することにより、受注機会の増加を図ってまいります。

有利子負債の圧縮

現在保有している有価証券の売却等により、有利子負債の圧縮を図ってまいります。

運転資金の確保

新たな資金借入が難しい状況の中、有利子負債の圧縮を進めつつも、返済条件の見直しを行うなど金融機関と調整の上、十分な運転資金の確保を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は17,535千円であります。

なお、当事業年度において当社所有不動産でありました建物及び土地の売却を行っており、売却価額全額を有利子負債の返済に充てております。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都港区)	オフィス設備	0	0	0	37

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記のほか、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社(東京都港区)	本社事務所	25,965

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

前事業年度末に計画しておりました本社の移転については、平成21年6月に移転を完了し同月より新所在地にて業務を開始しております。

(2) 重要な施設の除却等

上記移転は主にコスト削減を図ったものであるため、営業能力に及ぼす影響はありません。

また、前事業年度末に本社移転引当金として80,955千円を計上済のため、移転による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,900
計	62,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,927	50,927	非上場	単元株制度は採用しておりません
計	50,927	50,927	-	-

(注) 当社株式は東京証券取引所より、平成21年6月20日付をもって整理銘柄に指定され、平成21年7月20日付をもって上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストック・オプション）は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時主総会特別決議（平成17年6月29日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	60（注2）	60（注2）
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	60（注2）	60（注2）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,244,250（注1）	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日までの5年間、ただし、権利行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合には、その前営業日を最終日とする。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,244,250 資本組入額 622,125	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認められない。 新株予約権行使時においても当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合で、取締役会で承認を得た場合はこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1．時価を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2．新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。

3．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

平成17年6月29日定時株主総会特別決議（平成17年7月15日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	23(注2)	23(注2)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23(注2)	23(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,244,250(注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日までの5年間。ただし、権利行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合には、その前営業日を最終日とする。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,244,250 資本組入額 622,125	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認められない。 新株予約権行使時においても当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合で、取締役会で承認を得た場合はこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 時価を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{新規発行又は1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{処分株式数} \times \text{又は処分価額}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。
3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

平成17年6月29日定時株主総会特別決議（平成18年3月20日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	46(注2)	46(注2)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46(注2)	46(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,157,835(注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日までの5年間。ただし、権利行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合には、その前営業日を最終日とする。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,157,835 資本組入額 578,918	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認められない。 新株予約権行使時においても当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合で、取締役会で承認を得た場合はこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 時価を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権（ストック・オプション）は、次のとおりであります。

平成19年6月26日定時株主総会特別決議（平成19年7月5日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	51（注）2	49（注）2
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	51（注）2	49（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	500,000（注）1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成23年6月30日までの2年間、ただし、権利行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合には、その前営業日を最終日とする。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 500,000 資本組入額 250,000	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認められない。新株予約権行使時においても当社又は当社関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合で、取締役会で承認を得た場合はこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

（注）1．時価を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行又は1株当たり払込金額} + \text{既発行株式数} \times \text{又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの時価}}$$

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 2．新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。
- 3．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切捨てるものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 4．当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生の時点において権利行使していない新株予約権の新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を、当該組織再編行為の比率に応じてそれぞれ交付するものとします。ただし、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転計画において、その旨を定めた場合に限り交付するものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 ～平成18年3月31日 (注1)	748	14,948	5,730	399,480	5,730	447,580
平成18年4月6日 (注2)	332.86	15,280.86	-	399,480	394,106	841,686
平成18年4月1日 ～平成19年3月31日 (注3)	352	15,632.86	3,310	402,790	3,310	844,996
平成19年4月1日 ～平成20年3月31日 (注3)	96	15,728.86	190	402,980	190	845,186
平成20年8月29日 (注4)	400	16,128.86	10,020	413,000	10,020	855,206
平成20年8月29日 (注5)	13,253	29,381.86	332,000	745,000	332,000	1,187,206
平成20年9月29日 (注6)	21,546	50,927.86	389,982	1,134,982	389,982	1,577,188
平成20年11月1日 (注7)	0.86	50,927.00	-	1,134,982	-	1,577,188
平成21年8月1日 (注8・9)	-	50,927.00	1,034,392	100,000	1,577,188	-

(注) 1. 新株予約権の行使による増加

2. ポータル㈱との株式交換(ポータル㈱の普通株式1株に対して当社の普通株式0.013株を割当)による増加

3. 新株予約権の行使による増加

4. 第三者割当

発行価格 50,100円

資本組入額 25,050円

割当先 (株)FINEホールディングス

5. 第三者割当

発行価格 50,100円

資本組入額 25,050円

割当先 (株)FINEホールディングス

6. 第三者割当

発行価格 36,200円

資本組入額 18,100円

割当先 (株)FINEホールディングス

7. 自己株式の消却による減少であります。

8. 資本金及び資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

9. 会社法第447条および第448条の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	2	28	7	-	1,219	1,256	-
所有株式数(株)	-	-	38	36,547	293	-	14,049	50,927	-
所有株式数の割合(%)	-	-	0.07	71.76	0.58	-	27.59	100	-

- (注) 1. 自己株式35株は「個人その他」に含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)FINEホールディングス	東京都千代田区神田練堀町3	35,199	69.12
山田太郎	東京都大田区	3,985	7.82
山口裕康	東京都品川区	934	1.83
三菱UFJキャピタル(株)	東京都中央区京橋2丁目14-1	803	1.58
田中秀忠	東京都渋谷区	520	1.02
クレディスイスインターナショナル	東京都品川区東品川2丁目3番14号	232	0.46
神谷八寿雄	愛知県岡崎市	218	0.43
三枝隆司	愛知県江南市	200	0.39
村井中	埼玉県所沢市	200	0.39
ウエルインベストメント(株)	東京都新宿区喜久井町6-5番地	200	0.39
計	-	42,491	83.44

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	35	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,892	50,892	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	50,927	-	-
総株主の議決権	-	50,892	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ネクステック(株)	東京都港区高輪 三丁目23番17号	35	-	35	0.07
計	-	35	-	35	0.07

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、当社の役員及び従業員の業績向上に対する意欲や志気を一層高めること等を目的として、 から までは旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21、 については会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成17年6月29日 定時株主総会特別決議(平成17年6月29日取締役会決議)

決議年月日	平成 17年 6月 29日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 4 当社監査役 3 当社従業員 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月29日 定時株主総会特別決議(平成17年7月15日取締役会決議)

決議年月日	平成 17年 7月 15日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社従業員 62
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月29日 定時株主総会特別決議（平成18年3月20日取締役会決議）

決議年月日	平成 18年 3月 20日
付与対象者の区分及び人数（人）	当社取締役 3 当社従業員 44
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成19年6月26日 定時株主総会特別決議（平成19年7月5日取締役会決議）

決議年月日	平成 19年 7月 5日
付与対象者の区分及び人数（人）	当社取締役 3 当社監査役 4 当社従業員 108
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	35.00	-	35.00	-

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、剰余金が欠損となっていることから、利益配当は実施しておりません。今後は早期の債務超過解消に努め、その後は財務体質を強化しつつも、経営成績及び財政状態を勘案しながら、利益成長に見合った配当を検討していく方針であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,690,000	1,090,000	382,000	85,500	3,500
最低(円)	776,000	280,000	42,400	1,880	670

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 第10期については、平成21年7月20日をもって東京証券取引所マザーズ市場を上場廃止となったことに伴い、最終取引日である平成21年7月17日までの株価について記載しております。

(2)【最近6月間の月別株価・最低株価】

当社株式は、平成21年7月20日をもって東京証券取引所マザーズ市場を上場廃止となったことにより、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	執行役員社長	齋藤 泰志	昭和47年2月4日生	平成7年4月 ㈱アブレック(現中小企業信用機構)入社 平成13年8月 ㈱ビジネスブレイン太田昭和入社 平成15年7月 当社入社 経営管理部部長就任 平成16年9月 当社取締役就任 平成17年5月 当社執行役員CFO就任 ネクステックシステムズ㈱取締役就任 平成17年12月 ㈱フォー・リンク・システムズ取締役就任 平成21年4月 当社代表取締役兼執行役員社長就任(現任) ネクステックシステムズ㈱代表取締役就任(現任)	(注)4	92
取締役	-	菱田 哲也	昭和30年5月6日生	昭和57年12月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー(現アクセンチュア)入社 昭和62年3月 ジェムアソシエイツ㈱設立代表取締役就任(現任) 平成13年5月 ㈱オンリー取締役就任(現任) 平成19年4月 ㈱経営共創基盤取締役就任(現任) 平成20年9月 当社取締役就任(現任)	(注)4	36
取締役	-	田矢 徹司	昭和38年12月14日生	昭和62年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成15年5月 ㈱産業再生機構マネージングディレクター就任 平成19年4月 ㈱経営共創基盤取締役マネージングディレクター就任(現任) 平成20年9月 当社取締役就任(現任) 平成21年9月 ㈱経営共創基盤代表取締役(現任)	(注)4	60
監査役 (常勤)	-	松岡 祥治郎	昭和19年9月11日生	昭和43年4月 農林中央金庫 入社 昭和60年1月 同 ロンドン駐在員事務所長就任 平成5年6月 同 営業第5部長就任 平成6年6月 同 営業第3部長就任 平成8年6月 同 国際企画部長就任 平成10年6月 同 検査部長就任 平成11年6月 日本信販㈱ 取締役事務システム本部長就任 平成12年6月 ㈱組合貿易常勤監査役就任 平成18年12月 マルヤマエクセル㈱監査役就任 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	161

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	濱尾 重忠	昭和19年1月1日生	昭和43年4月 イーグル工業(株)入社 昭和60年6月 同社取締役就任 平成元年6月 同社常務取締役就任 平成4年6月 同社専務取締役就任 平成7年6月 同社代表取締役副社長就任 平成15年3月 当社常勤監査役就任 平成17年5月 ネクステックシステムズ(株)常勤監査役就任(現任) 平成17年10月 (株)エヌシーネットワーク監査役就任(現任) 平成17年12月 (株)フォー・リンク・システムズ監査役就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任) テック情報(株)代表取締役会長就任(現任) 平成20年4月 プログレス・テクノロジーズ(株)監査役就任(現任)	(注)6	197
計						546

- (注) 1. 取締役 菱田哲也及び田矢徹司は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 松岡祥治郎及び濱尾重忠は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、業務執行の一層の迅速化及び効率化を図るため、平成17年5月16日より執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は現在2名で構成されており、取締役の兼務を除く執行役員は下記の通りであります。
- 執行役員 プロフェッショナルサービス部部长 齋藤 隆弘
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 平成20年6月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、継続的に企業価値を高めていくため、企業経営の適法性及び効率性を確保する諸施策を講じ、コンプライアンス遵守並びに社内外に対する経営の透明性の向上を徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいりました。

また、各事業年度における経営方針に企業倫理の徹底を掲げ、社内に普及・浸透させるための施策を講じております。

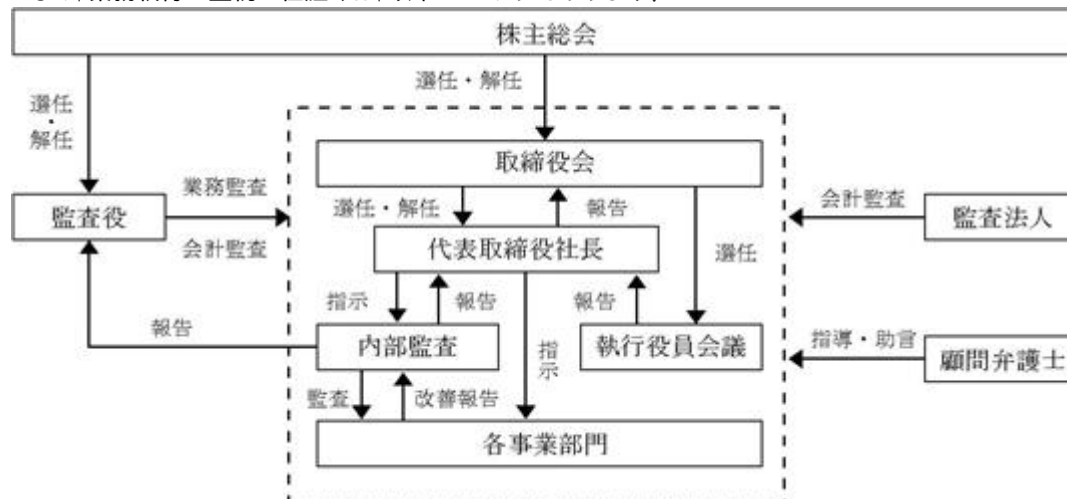
会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

a. 会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社であります。

取締役会については取締役1名、社外取締役2名の合計3名で構成されております。また、業務執行の迅速化及び効率化を目的として、執行役員制度を導入しております。

なお、業務執行・監視の仕組みは、以下のとおりであります。



b. 機関の内容及び内部統制の状況

・取締役会によるモニタリング

取締役会は、少なくとも毎月1回は開催され、会社法等法律並びに取締役会規程に基づく項目について審議決定され、また、報告される毎月の業務の執行の状況について審議され、もって経営の適法性、効率性に関する監視・監督を行っています。

なお、取締役会には、監査役2名も出席して積極的に議論を行うことにより、監督機能の強化を図っております。

・監査役によるモニタリング

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、監査法人や内部監査担当者と連携し、取締役の職務執行に対する監査を行っています。

・内部監査の実施

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査担当により実施されます。内部監査の結果は、代表取締役及び監査役に報告され、改善が図られる仕組みとなっております。

・執行役員会議の設置

会社の業務執行に関する重要事項を協議する機関として「執行役員会議」を設置しております。この会議体は、取締役会によって選任された執行役員2名、及びディレクター等で構成されております。

c. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人
業務執行社員 小林 昌敏	三優監査法人
業務執行社員 井上 道明	三優監査法人

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、及びその他7名であります。

d. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である菱田哲也は当社の株式を36株、田矢徹司は60株を保有しております。また、社外監査役である松岡祥治郎は当社の株式を161株、濱尾重忠は197株保有しております。

また、当社の社外取締役である菱田哲也、田矢徹司、並びに社外監査役である松岡祥治郎、濱尾重忠とは、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理の体制は、各プロジェクト毎にプロジェクトの推進を担うプロジェクトマネージャに加え、プロジェクトの最高責任者であるプロジェクト担当ディレクターを配置しております。更に、執行役員会議における議論を通し、品質管理プログラムに基づくクレームや不具合の発生防止、プロジェクト品質の向上に取り組んでおります。

コンプライアンスへの取り組み

当社のコンプライアンスへの取り組みとしては、当社従業員としての行動規範等を記載した「ガイドライン」を、社内イントラネットにて公開し、常時確認ができる環境を整え、また社内会議等において教育を行うことで、全社員への周知を図っております。

なお、当該「ガイドライン」には、法規範の遵守をはじめ、守秘義務管理、利益相反の禁止、外注先との適正取引、個人情報及びプライバシーの保護、差別の禁止、セクハラ等の禁止、人権の尊重、接待及び贈答の制限、インサイダー取引の禁止等について記載しております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 34,233千円（内社外取締役 - 千円）

監査役の年間報酬総額 9,525千円（内社外監査役9,525千円）

責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427第1項及び当社定款第27条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、同法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負います。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

a. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、中間配当について、機動的な配当の実施を行うため取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

c. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法426条第1項により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,040	-	9,700	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度 当社並びに当社の連結子会社であったNextech Asia Holdings Ltd.及び同社子会社3社は、当社の監査公認会計等と同一のネットワークに属しているBDO McCaBeLo Limitedに対して、それぞれ1,727千円及び1,748千円の監査報酬を支払っております。
 当事業年度 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表は、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)のキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。したがって、キャッシュ・フロー計算書における前事業年度の対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社であるネクステックシステムズ株式会社の資産、売上高等等は、当企業集団の財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結の範囲から除外しております。これに伴い、連結の範囲に含まれる子会社は存在しないこととなったため、当事業年度より連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.8%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.1%

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		853,184
売掛金		403,967
仕掛品		11,156
その他		90,645
流動資産合計		1,358,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	2	106,207
減価償却累計額		18,297
建物(純額)	2	87,909
工具、器具及び備品		38,024
減価償却累計額		35,186
工具、器具及び備品(純額)		2,837
土地	2	605,061
有形固定資産合計		695,808
無形固定資産		
その他		0
無形固定資産合計		0
投資その他の資産		
投資有価証券	1	235,850
破産更生債権等		295,000
その他		72,454
貸倒引当金		295,000
投資その他の資産合計		308,305
固定資産合計		1,004,113
資産合計		2,363,068

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	630
短期借入金	2 1,580,000
1年内返済予定の長期借入金	2 192,000
1年内償還予定の社債	2 133,600
未払金	54,117
未払法人税等	8,739
未払消費税等	70,343
受注損失引当金	5,142
本社移転損失引当金	80,955
その他	27,612
流動負債合計	2,153,140
固定負債	
社債	2 132,800
長期借入金	2 344,000
負ののれん	18,909
その他	9,030
固定負債合計	504,739
負債合計	2,657,880
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,134,982
資本剰余金	1,577,188
利益剰余金	3,006,539
自己株式	7,167
株主資本合計	301,535
新株予約権	6,724
純資産合計	294,811
負債純資産合計	2,363,068

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2,657,187
売上原価	1,959,526
売上総利益	697,660
販売費及び一般管理費	1,036,296 ¹
営業損失()	338,636
営業外収益	
受取家賃	4,967
負ののれん償却額	9,454
為替差益	5,498
持分法による投資利益	10,968
その他	4,903
営業外収益合計	35,792
営業外費用	
支払利息	45,411
貸倒引当金繰入額	295,000
その他	23,868
営業外費用合計	364,279
経常損失()	667,123
特別利益	
関係会社株式売却益	265,782
その他	14,387
特別利益合計	280,169
特別損失	
本社移転損失引当金繰入額	80,955
賃貸借契約解約損	90,852
減損損失	54,462 ²
その他	44,537
特別損失合計	270,808
税金等調整前当期純損失()	657,762
法人税、住民税及び事業税	3,400
法人税等調整額	65,448
法人税等合計	68,848
当期純損失()	726,611

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		402,980
当期変動額		
新株の発行		732,002
当期変動額合計		732,002
当期末残高		1,134,982
資本剰余金		
前期末残高		845,186
当期変動額		
新株の発行		732,002
当期変動額合計		732,002
当期末残高		1,577,188
利益剰余金		
前期末残高		2,271,813
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		7,939
当期変動額		
当期純損失()		726,611
自己株式の消却		176
当期変動額合計		726,787
当期末残高		3,006,539
自己株式		
前期末残高		6,948
当期変動額		
自己株式の取得		394
自己株式の消却		176
当期変動額合計		218
当期末残高		7,167
株主資本合計		
前期末残高		1,030,596
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		7,939
当期変動額		
新株の発行		1,464,005
当期純損失()		726,611
自己株式の取得		394
自己株式の消却		-
当期変動額合計		736,999
当期末残高		301,535

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高		4,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		4,628
当期変動額合計		4,628
当期末残高		-
評価・換算差額等合計		
前期末残高		4,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		4,628
当期変動額合計		4,628
当期末残高		-
新株予約権		
前期末残高		12,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,744
当期変動額合計		5,744
当期末残高		6,724
少数株主持分		
前期末残高		2,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		2,568
当期変動額合計		2,568
当期末残高		-
純資産合計		
前期末残高		1,010,930
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		7,939
当期変動額		
新株の発行		1,464,005
当期純損失（ ）		726,611
自己株式の取得		394
自己株式の消却		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		12,941
当期変動額合計		724,057
当期末残高		294,811

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	657,762
減価償却費	52,555
減損損失	54,462
負ののれん償却額	9,454
貸倒引当金の増減額(は減少)	295,000
受注損失引当金の増減額(は減少)	71,452
事業所閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	16,077
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	80,955
賃貸借契約解約損	35,383
受取利息及び受取配当金	2,426
支払利息	45,411
株式交付費	12,018
為替差損益(は益)	4,540
関係会社株式売却損益(は益)	265,782
持分法による投資損益(は益)	10,968
売上債権の増減額(は増加)	520,948
未収入金の増減額(は増加)	13,626
たな卸資産の増減額(は増加)	724,470
仕入債務の増減額(は減少)	109,719
未払金の増減額(は減少)	58,678
前払費用の増減額(は増加)	5,856
未払費用の増減額(は減少)	35,827
未払消費税等の増減額(は減少)	71,740
未収消費税等の増減額(は増加)	8,114
預り金の増減額(は減少)	13,466
その他	50,126
小計	9,355
利息及び配当金の受取額	1,956
利息の支払額	47,496
法人税等の支払額	1,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,320

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	8,076
無形固定資産の取得による支出	15,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出(純額)	2 18,235
関係会社株式の売却による収入	55,200
投資有価証券の売却による収入	5,700
敷金及び保証金の回収による収入	4,004
その他	1,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	8,166
長期借入れによる収入	70,000
長期借入金の返済による支出	358,765
社債の償還による支出	133,600
株式の発行による収入	787,986
自己株式の取得による支出	394
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,334
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	313,735
現金及び現金同等物の期首残高	539,449
現金及び現金同等物の期末残高	1 853,184

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当社グループでは、当連結会計年度において、株式会社F I N E ホールディングスを割当先とする第三者割当増資による資本増強を行い、当連結会計年度内において債務超過の状況は一時的に解消されました。

しかしながら、前連結会計年度において886,436千円の重要な営業損失が発生し、2,590,825千円の当期純損失を計上したことに引き続き、当連結会計年度において38,636千円の営業損失が発生し、726,611千円の当期純損失を計上した結果、294,811千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、翌連結会計年度以降の利益回復を実現させる施策として、受注拡大、財務基盤の強化、人材育成に向けた取り組みを推進しております。

1. 受注拡大に向けた取り組み

ターゲット顧客及び業種の拡大

対象顧客を、東証一部上場企業もしくはそれに準ずる売上高500億円以上の大手企業から、東証二部上場企業から非上場までの中堅・中小企業へ拡大することで、受注機会の増加を図って参ります。

対象業種を、組立製造業主体から周辺関連分野である素材、プロセス部品、物流等へ拡大することにより、受注機会の増加を図って参ります。

サービスの拡大

従前の組立製造業に対するソリューションサービスに加え、ビジネスデューデリジェンスサービス分野に新規参入することで、受注機会の増加を図って参ります。

2. 財務基盤の強化に向けた取り組み

経営資源の集中

当社グループはこれまで、中国連結子会社や国内連結子会社の一部を売却整理することにより、本業に注力する体制を構築して参りました。今後はパッケージソフトウェア事業の売却など更なる経営資源の集中を図って参ります。

コスト削減

当社グループはこれまで、オフィス移転、役員報酬の削減、諸経費の節減等のコスト削減を実行してきましたが、より一層の経費節減、将来に向けた安定基盤の確立を図るべく、希望退職者の募集を行いました。

有利子負債の圧縮

現在保有している不動産及び有価証券の売却を図ることで、有利子負債の圧縮を図って参ります。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

3. 人材育成に向けた取り組み

中長期的な再成長に向け、各種教育プログラムを行うことにより、新規の顧客及び業種の案件獲得や、新規サービス拡大への対応、並びに、既存プロジェクトの品質向上を目的とし、社員の質的拡充に努めて参ります。

しかしながら、これらの施策は実行途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、当連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当連結財務諸表に反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ネクステックシステムズ(株) ネクステックウェイブ(株)については当連結会計年度に株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 Nextech Asia Holdings Ltd.については当連結会計年度に株式を売却したことにより、Nextech Asia Holdings Ltd.及び同子会社3社を連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1社 会社の名称 (株)フォー・リンク・システムズ</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 其他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～45年 工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較しいずれか大きい金額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 当社は均等償却によっております。</p> <p>ニ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>ハ 本社移転損失引当金 本社の移転に伴い、発生が見込まれる原状回復費用・固定資産除却損等について合理的な見積額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>当社の収益及び費用の計上は、原則として検収基準によっております。ただし、作業期間が6ヶ月超、かつ、受注金額が5千万円以上で、収益及び費用の見積りが可能なプロジェクトについては、進行基準を採用しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間の均等償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益の影響はありません。</p>
<p>(棚卸資産)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>また、この修正において、当連結会計年度期首の利益剰余金が7,939千円減少しております。</p> <p>これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」として区分掲記しております。但し、当連結会計年度において「商品」「貯蔵品」の残高はありません。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ31,885千円、735,994千円、6,986千円であります。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当連結会計年度末の残高0千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。 3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度末の残高5,736千円)は、負債及び純資産の合計の100分の5以下となったため流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。
(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア評価損」(当連結会計年度は24,353千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定評価損」(当連結会計年度は2,797千円)は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「ソフトウェア評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「ソフトウェア評価損」は24,353千円であります。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「ソフトウェア仮勘定評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「ソフトウェア仮勘定評価損」は2,797千円であります。 3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「株式交付費」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「株式交付費」は278千円であります。 4. 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」として表示しておりましたが、借入から返済までの期間が短く、かつ、借入と返済が頻繁に行われていることから、回転が速い項目として、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額表示しております。 なお、当連結会計年度における「短期借入れによる収入」は14,056,833千円、「短期借入金の返済による支出」は14,065,000千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。 なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	235,850千円
2. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物	65,590千円
土地	605,061
合計	670,652
担保債務は次のとおりであります。	
短期借入金	1,580,000千円
長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	536,000
社債(1年内償還予定の社債を 含む)	266,400
合計	2,382,400
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行2行と当座貸越契約を締結しております。こ れら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行 残高は次のとおりであります。	
当座貸越限度額の総額	1,100,000千円
借入実行残高	680,000千円
差引額	420,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
 (自平成20年4月1日
 至平成21年3月31日)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料及び手当 446,866千円
 賃借料 111,563千円

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
事業用資産	工具、器具及び備品	本社(東京都港区)
	商標権	本社(東京都港区)
	ソフトウェア	本社(東京都港区)
	リース資産	本社(東京都港区)
遊休資産	ソフトウェア	本社(東京都港区)

(2)減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産については、将来における具体的な使用計画がなく、将来の利用見込みが極めて不透明であるため、当該資産の帳簿価額を全額減額しております。

(3)減損損失の金額

工具、器具及び備品 8,175千円
 商標権 4,291千円
 ソフトウェア 23,350千円
 リース資産 16,264千円
 その他 2,380千円
 合計 54,462千円

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは全体としてプロフェッショナルサービス事業を行っているため、事業用資産については、全ての資産を一つの資産グループとしております。売却予定資産及び遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、本社移転時点の帳簿価額相当額を使用価値として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1.3	15,728.86	35,199.00	0.86	50,927
合計	15,728.86	35,199.00	0.86	50,927
自己株式				
普通株式 (注)2.3	14.81	21.05	0.86	35
合計	14.81	21.05	0.86	35

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、端株の買取によるものであります。

3. 普通株式の発行済株式総数の減少及び普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		-	-	-	-	6,724
	合計		-	-	-	-	6,724

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	853,184千円
現金及び現金同等物	853,184千円
2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の売却によりネクステックウェイブ(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにネクステックウェイブ(株)の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。	
流動資産	45,241千円
固定資産	2,229千円
流動負債	20,649千円
固定負債	53,111千円
株式売却益	36,489千円
ネクステックウェイブ(株)売却価額	10,200千円
ネクステックウェイブ(株)現金及び現金同等物	31,151千円
売却による支出	20,951千円
株式の売却によりNextech Asia Holdings Ltd. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにNextech Asia Holdings Ltd. の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。	
流動資産	239,739千円
固定資産	6,015千円
流動負債	463,926千円
少数株主持分	1,198千円
為替換算調整	48千円
株式売却益	224,427千円
Nextech Asia Holdings Ltd. 売却価額	7,405千円
Nextech Asia Holdings Ltd. 現金及び現金同等物	4,689千円
売却による収入	2,716千円
3. 重要な非資金取引の内容	
現物出資の受入による新株の発行	
現物出資の受入による資本金の増加	332,000千円
現物出資の受入による資本剰余金の増加	332,000千円
現物出資の受入による建物等の増加	68,000千円
現物出資の受入による土地の増加	596,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度
 (自平成20年4月1日
 至平成21年3月31日)

1. ファイナンスリース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 リース資産の内容
 該当はありません。
 リース資産の減価償却の方法
 該当はありません。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、
 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引
 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処
 理によっており、その内容は次の通りであります。
 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、
 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	23,238	15,870	3,858	3,509
ソフトウェア	20,400	9,452	10,876	71
合計	43,638	25,323	14,734	3,580

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘
 定期末残高

未経過リース料期末残高相当額	
1年内	8,605千円
1年超	10,794千円
合計	19,400千円
リース資産減損勘定の期末残高	16,264千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却
 費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	12,642千円
減価償却費相当額	11,323千円
支払利息相当額	1,013千円
減損損失	16,264千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額
 法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差
 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利
 息法によっております。

(有価証券関係)

1. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
5,700	-	4,000

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	0
合計	0
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	235,850
合計	235,850

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 2,242千円
 販売費及び一般管理費 362千円
 特別利益 8,349千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名 当社の監査役 1名 当社の従業員 46名	当社の取締役 4名 当社の監査役 1名 当社の従業員 39名	当社の取締役 4名 当社の監査役 3名 当社の従業員 3名
ストック・オプション数(注)4	普通株式 656株	普通株式 536株	普通株式 1,020株
付与日	平成16年9月27日	平成16年9月27日	平成17年6月29日
権利確定条件	(注)1	(注)1	(注)2
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	平成16年9月27日から平成21年9月26日まで ただし会社が株式を金融商品取引所又は店頭市場に上場した日から6ヶ月を経過した日までは行使できない	平成16年9月27日から平成21年9月26日まで ただし会社が株式を金融商品取引所又は店頭市場に上場した日から1年を経過した日までは行使できない	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで
	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 62名	当社の取締役 3名 当社の従業員 44名	当社の取締役 3名 当社の監査役 4名 当社の従業員 108名
ストック・オプション数(注)4	普通株式 257株	普通株式 659株	普通株式 502株
付与日	平成17年7月15日	平成18年3月20日	平成19年7月5日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)3
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで	平成21年7月1日から平成23年6月30日まで

- (注) 1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の役員又は従業員であることを要します。また、権利行使は、行使時において会社が株式を金融商品取引所又は店頭市場に上場している場合のみに限ります。
2. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の役員又は従業員であることを要します。
3. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び当社関係会社の役員又は従業員であることを要します。
4. 平成15年11月1日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成16年10月13日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	435
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	332
権利確定	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	103
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	40	84	920	121	508	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	860	43	446	-
未行使残	40	84	60	78	62	-

単価情報

	平成16年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	20,000	20,000	1,244,250	1,244,250	1,157,835	500,000
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	-	-	89,062

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払事業税	2,309千円
未払事業所税	425千円
商品	4,069千円
一括償却資産限度超過額	1,671千円
減損損失	22,160千円
賃貸借契約解約損	15,945千円
ソフトウェア評価損	63,204千円
ソフトウェア仮勘定評価損	263,464千円
貸倒引当金	120,035千円
受注損失引当金	2,092千円
本社移転損失引当金	32,940千円
繰越欠損金	901,378千円
その他	2,607千円
繰延税金資産合計	1,432,306千円
評価性引当額	1,432,306千円
繰延税金資産の純額	千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	プロフェッショナルサービス事業 (千円)	ネットワークセキュリティ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,552,224	104,963	2,657,187	-	2,657,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,552,224	104,963	2,657,187	-	2,657,187
営業費用	2,259,542	280,048	2,539,590	456,233	2,995,823
営業利益又は営業損失()	292,681	175,084	117,597	456,233	338,636
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,578,879	-	1,578,879	784,188	2,363,068
減価償却費	33,617	973	34,590	17,964	52,555
減損損失	14,097	-	14,097	40,364	54,462
資本的支出	400	552	952	675,651	676,604

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) プロフェッショナルサービス事業・・・製造業向けシステム開発、導入及びそれに付随する要件定義等コンサルティングを含むソリューションサービス、データ分析・整備・設計

(2) ネットワークセキュリティ事業・・・ネットワークセキュリティ製品の販売

3. 当連結会計年度において、当社がNextech Asia Holdings Ltd.の株式を全て売却し、ネットワークセキュリティ事業から撤退しました。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は456,233千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、784,188千円であり、その主なものは、管理部門に係る資産及び売却用不動産であります。

6. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

(株)FINEホールディングス(非上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,925円01銭
1株当たり当期純損失金額	20,995円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(千円)	726,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	726,611
期中平均株式数(株)	34,608
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプション 6種類 新株予約権の数 334個 (普通株式 427株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(資金の貸付)

当社は平成21年1月19日開催の取締役会決議に基づき、当社の親会社である株式会社FINEホールディングスのその他の関係会社である富士ソフト株式会社との間に極度額1,000,000千円の貸付契約を締結し、平成21年4月8日、4月30日及び5月29日付でそれぞれ総額600,000千円の貸付を行いました。

(1) 貸付目的

資金運用

(2) 貸付先

富士ソフト株式会社

(3) 貸付金額

600,000千円

(4) 貸付金利

全銀協国内円TIBOR + 0.5%

(5) 実施時期

平成21年4月8日、4月30日及び5月29日

(6) 返済方法

期日一括返済

(7) 返済期限

平成21年4月30日、5月29日及び6月30日

(8) 受入担保資産又は保証の内容

無担保・無保証

(希望退職者の募集について)

当社は平成21年4月20日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり希望退職者の募集を行いました。

(1) 希望退職者募集の理由

当社グループは、平成21年3月期決算において2期連続の債務超過となり、現在、損益分岐点を引き下げるべく経費削減等の社内改革を実行しております。

その一環として、将来に向けた安定基盤の確立を図るため、希望退職者の募集を決定したものであります。

(2) 希望退職者募集の概要

募集人数

10名程度(平成21年3月31日現在の当社従業員数:82名)

募集期間

平成21年4月24日～平成21年5月8日

退職日

平成21年5月31日～平成21年6月30日

優遇措置

平成21年5月31日付の退職者に対し、特別退職金を支給する。

(3) 希望退職者募集の結果

応募者数 6名

(4) 業績に与える影響

本件に伴う特別退職金1,134千円は、平成22年3月期決算において特別損失として計上する予定であります。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成21年6月19日開催の第9回定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分が承認可決されております。

(1) 資本金及び資本準備金の減少の目的

当社は、平成21年3月期決算において大幅な繰越損失を計上しており、当該繰越損失の解消に向け、資本金及び資本準備金の減少による欠損填補を行うことにより、財務内容の健全化を図るとともに、今後の機動的な資本政策に備えるためであります。

(2) 資本金及び資本準備金の減少の要領

資本金及び資本準備金の減少の額

・減少すべき資本金の額

資本金の額 1,134,982,600円
減少すべき額 1,034,982,600円
減少後の資本金の額 100,000,000円

・減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額 1,577,188,600円
減少すべき額 1,577,188,600円
減少後の資本準備金の額 0円

資本金及び資本準備金の減少の方法

資本金の減少について、発行済株式数の変更は行いません。資本金及び資本準備金の減少額は、全額その他資本剰余金に振り替えいたします。

(3) 剰余金の処分の目的及び要項

会社法第452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後のその他資本剰余金をもって繰越利益剰余金の欠損填補を行います。

減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 2,612,171,200円

増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 2,612,171,200円

(4) 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日 平成21年5月18日
株主総会決議日 平成21年6月19日
債権者異議申述公告日 平成21年6月22日
債権者異議申述最終期日 平成21年7月21日
効力発生日 平成21年8月1日

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,231	470,817
売掛金	403,967	² 60,036
仕掛品	11,156	3,077
前払費用	16,535	13,234
未収入金	73,376	6,876
未収消費税等	-	48,939
その他	734	159
流動資産合計	1,325,001	603,141
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 106,207	537
減価償却累計額	18,297	537
建物(純額)	¹ 87,909	0
工具、器具及び備品	38,024	25,071
減価償却累計額	35,186	25,071
工具、器具及び備品(純額)	2,837	0
土地	¹ 605,061	-
有形固定資産合計	695,808	0
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	248,299	248,299
破産更生債権等	295,000	0
敷金及び保証金	72,454	20,865
貸倒引当金	295,000	-
投資その他の資産合計	320,754	269,165
固定資産合計	1,016,563	269,165
資産合計	2,341,564	872,306

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	630	-
短期借入金	1,580,000	1,675,565
1年内返済予定の長期借入金	192,000	-
1年内償還予定の社債	133,600	-
未払金	54,117	7,799
未払費用	6,708	2,433
未払法人税等	8,526	931
未払消費税等	70,343	-
前受金	5,736	5,571
預り金	7,868	2,561
受注損失引当金	5,142	399
本社移転損失引当金	80,955	-
その他	7,298	4,872
流動負債合計	2,152,927	1,700,133
固定負債		
社債	132,800	-
長期借入金	344,000	-
負ののれん	18,909	9,454
その他	9,030	4,336
固定負債合計	504,739	13,790
負債合計	2,657,667	1,713,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134,982	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,577,188	-
資本剰余金合計	1,577,188	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,027,830	938,992
利益剰余金合計	3,027,830	938,992
自己株式	7,167	7,167
株主資本合計	322,826	846,159
新株予約権	6,724	4,542
純資産合計	316,102	841,617
負債純資産合計	2,341,564	872,306

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2,457,532	₁ 377,233
売上原価	1,812,509	₃ 315,784
売上総利益	645,022	61,448
販売費及び一般管理費		
販売促進費	10,778	2,490
役員報酬	63,901	43,758
給料及び手当	360,401	157,981
法定福利費	42,059	22,619
採用費	13,715	-
事務用消耗品費	8,325	2,768
賃借料	93,881	1,233
減価償却費	17,012	412
旅費及び交通費	25,713	9,348
通信費	8,601	4,215
業務委託費	70,420	19,905
支払報酬	24,492	11,152
その他	42,301	23,891
販売費及び一般管理費合計	781,604	299,778
営業損失()	136,581	238,329
営業外収益		
受取利息	2,977	5,777
受取家賃	4,967	3,150
負ののれん償却額	9,454	9,454
その他	3,581	854
営業外収益合計	20,982	19,236
営業外費用		
支払利息	41,515	39,812
株式交付費	12,018	-
その他	15,067	6,688
営業外費用合計	68,601	46,500
経常損失()	184,201	265,593

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	7,200	-
新株予約権戻入益	8,349	4,185
その他	-	275
特別利益合計	15,549	4,461
特別損失		
本社移転損失引当金繰入額	80,955	-
賃貸借契約解約損	90,852	-
減損損失	54,462	252,404
その他	37,606	8,581
特別損失合計	263,876	260,986
税引前当期純損失()	432,528	522,118
法人税、住民税及び事業税	3,035	1,214
法人税等調整額	65,448	-
法人税等合計	68,483	1,214
当期純損失()	501,012	523,332

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	503,352	47.0	258,016	83.8
外注費		456,680	42.6	3,332	1.1
経費		110,866	10.4	46,356	15.1
当期総製造費用		1,070,898	100.0	307,704	100.0
期首仕掛品たな卸高		735,994		11,156	
合計		1,806,893		318,861	
期末仕掛品たな卸高		11,156		3,077	
当期製品製造原価		1,795,736		315,784	
期首商品たな卸高		-		-	
当期商品仕入高		532		-	
合計		532		-	
期末商品たな卸高		-		-	
差引計		532		-	
ソフトウェア減価償却費		16,239		-	
売上原価	1,812,509		315,784		

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
1. 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。	1. 同左																																
2. 経費の内訳は次のとおりであります。	2. 経費の内訳は次のとおりであります。																																
<table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>77,633 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16,946 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>44,557 千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>13,445 千円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金繰入額</td> <td>5,142 千円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金戻入額</td> <td>76,595 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29,735 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,866 千円</td> </tr> </table>	地代家賃	77,633 千円	減価償却費	16,946 千円	旅費交通費	44,557 千円	業務委託費	13,445 千円	受注損失引当金繰入額	5,142 千円	受注損失引当金戻入額	76,595 千円	その他	29,735 千円	計	110,866 千円	<table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>21,921 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>356 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>20,641 千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>3,338 千円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金繰入額</td> <td>399 千円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金戻入額</td> <td>5,142 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,842 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,356 千円</td> </tr> </table>	地代家賃	21,921 千円	減価償却費	356 千円	旅費交通費	20,641 千円	通信費	3,338 千円	受注損失引当金繰入額	399 千円	受注損失引当金戻入額	5,142 千円	その他	4,842 千円	計	46,356 千円
地代家賃	77,633 千円																																
減価償却費	16,946 千円																																
旅費交通費	44,557 千円																																
業務委託費	13,445 千円																																
受注損失引当金繰入額	5,142 千円																																
受注損失引当金戻入額	76,595 千円																																
その他	29,735 千円																																
計	110,866 千円																																
地代家賃	21,921 千円																																
減価償却費	356 千円																																
旅費交通費	20,641 千円																																
通信費	3,338 千円																																
受注損失引当金繰入額	399 千円																																
受注損失引当金戻入額	5,142 千円																																
その他	4,842 千円																																
計	46,356 千円																																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	402,980	1,134,982
当期変動額		
新株の発行	732,002	-
減資	-	1,034,982
当期変動額合計	732,002	1,034,982
当期末残高	1,134,982	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	845,186	1,577,188
当期変動額		
新株の発行	732,002	-
資本準備金の取崩	-	1,577,188
当期変動額合計	732,002	1,577,188
当期末残高	1,577,188	-
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
減資	-	1,034,982
資本準備金の取崩	-	1,577,188
欠損填補	-	2,612,171
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	845,186	1,577,188
当期変動額		
新株の発行	732,002	-
減資	-	1,034,982
欠損填補	-	2,612,171
当期変動額合計	732,002	1,577,188
当期末残高	1,577,188	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,526,642	3,027,830
当期変動額		
欠損填補	-	2,612,171
当期純損失()	501,012	523,332
自己株式の消却	176	-
当期変動額合計	501,188	2,088,838
当期末残高	3,027,830	938,992

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,526,642	3,027,830
当期変動額		
欠損填補	-	2,612,171
当期純損失()	501,012	523,332
自己株式の消却	176	-
当期変動額合計	501,188	2,088,838
当期末残高	3,027,830	938,992
自己株式		
前期末残高	6,948	7,167
当期変動額		
自己株式の取得	394	-
自己株式の消却	176	-
当期変動額合計	218	-
当期末残高	7,167	7,167
株主資本合計		
前期末残高	1,285,424	322,826
当期変動額		
新株の発行	1,464,005	-
当期純損失()	501,012	523,332
自己株式の取得	394	-
当期変動額合計	962,597	523,332
当期末残高	322,826	846,159
新株予約権		
前期末残高	12,468	6,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,744	2,182
当期変動額合計	5,744	2,182
当期末残高	6,724	4,542
純資産合計		
前期末残高	1,272,956	316,102
当期変動額		
新株の発行	1,464,005	-
当期純損失()	501,012	523,332
自己株式の取得	394	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,744	2,182
当期変動額合計	956,853	525,514
当期末残高	316,102	841,617

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失()	522,118
減価償却費	1,787
減損損失	252,404
新株予約権戻入益	4,185
負ののれん償却額	9,454
受取利息及び受取配当金	5,777
支払利息	39,812
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,743
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	80,955
売上債権の増減額(は増加)	343,765
たな卸資産の増減額(は増加)	8,079
未収入金の増減額(は増加)	2,779
仕入債務の増減額(は減少)	630
未払金の増減額(は減少)	41,413
未払消費税等の増減額(は減少)	70,343
未収消費税等の増減額(は増加)	48,939
その他	10,779
小計	129,153
利息及び配当金の受取額	5,777
利息の支払額	42,679
法人税等の支払額	3,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	600,000
貸付金の回収による収入	600,000
有形固定資産の取得による支出	16,767
無形固定資産の取得による支出	5,423
固定資産の売却による収入	434,492
敷金及び保証金の差入による支出	20,815
敷金及び保証金の回収による収入	136,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	527,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	136,435
長期借入金の返済による支出	304,000
社債の償還による支出	266,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	706,835
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	348,413
現金及び現金同等物の期首残高	819,231
現金及び現金同等物の期末残高	470,817

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社では、当事業年度において、株式会社FINEホールディングスを割当先とする第三者割当増資の払込が完了による資本増強を行い、当事業年度内において債務超過の状況は一時的に解消されました。</p> <p>しかしながら、前事業年度において679,693千円の重要な営業損失が発生し、2,895,372千円の当期純損失を計上したことにより引き続き、当事業年度において136,581千円の営業損失が発生し、501,012千円の当期純損失を計上した結果、316,102千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、翌事業年度以降の利益回復を実現させる施策として、受注拡大、財務基盤の強化、人材育成に向けた取り組みを推進しております。</p> <p>1. 受注拡大に向けた取り組み</p> <p>ターゲット顧客及び業種の拡大</p> <p>対象顧客を、東証一部上場企業もしくはそれに準ずる売上高500億円以上の大手企業から、東証二部上場企業から非上場までの中堅・中小企業へ拡大することで、受注機会の増加を図って参ります。</p> <p>対象業種を、組立製造業主体から周辺関連分野である素材、プロセス部品、物流等へ拡大することにより、受注機会の増加を図って参ります。</p> <p>サービスの拡大</p> <p>従前の組立製造業に対するソリューションサービスに加え、ビジネスデューデリジェンスサービス分野に新規参入することで、受注機会の増加を図って参ります。</p> <p>2. 財務基盤の強化に向けた取り組み</p> <p>経営資源の集中</p> <p>当社はこれまで、中国連結子会社や国内連結子会社の一部を売却整理することにより、本業に注力する体制を構築して参りました。今後はパッケージソフトウェア事業の売却など更なる経営資源の集中を図って参ります。</p> <p>コスト削減</p> <p>当社はこれまで、オフィス移転、役員報酬の削減、諸経費の節減等のコスト削減を実行してきましたが、より一層の経費節減、将来に向けた安定基盤の確立を図るべく、希望退職者の募集を行いました。</p> <p>有利子負債の圧縮</p> <p>現在保有している不動産及び有価証券の売却を図ることにより、有利子負債の圧縮を図って参ります。</p>	<p>当社は、前事業年度まで2期連続して重要な営業損失及び当期純損失を計上したことにより引き続き、当事業年度において売上高は377,233千円に留まり、238,329千円の営業損失及び260,986千円の特別損失が発生し、523,332千円の当期純損失を計上しました。この結果、前事業年度まで2期連続の債務超過であったことにより引き続き、841,617千円の債務超過となっており、新たな資金調達が困難な状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、翌事業年度以降の利益回復及び運転資金の確保を実現させる施策として、下記の事項を推進しております。</p> <p>1. 受注拡大に向けた取り組み</p> <p>ターゲットとする業種及び企業規模の拡大</p> <p>当事業年度より、受注対象顧客について、組立製造業主体から周辺関連分野である素材、プロセス部品、物流等へ対象業種を拡大するとともに、対象企業規模を、東証一部上場企業もしくはそれに準ずる売上高500億円以上の大手企業から、中堅・中小企業へ拡大し、営業活動をおこないました。その結果、新たな対象となる顧客を獲得するなど一定の成果をあげることができました。引き続き積極的な営業活動を行うことにより、より一層の受注拡大を図ってまいります。</p> <p>サービスの拡大</p> <p>当事業年度より、組立製造業に対するソリューションサービスに加え、ビジネスデューデリジェンスサービスの提供を始め、一定の成果をあげることができました。引き続き、新たなソリューション及びサービスを拡充することにより、受注機会の増加を図ってまいります。</p> <p>2. 有利子負債の圧縮</p> <p>現在保有している有価証券の売却等により、有利子負債の圧縮を図ってまいります。</p> <p>3. 運転資金の確保</p> <p>新たな資金借入が難しい状況の中、有利子負債の圧縮を進めつつも、返済条件の見直しを行うなど金融機関と調整の上、十分な運転資金の確保を図ってまいります。</p> <p>しかしながら、これらの施策は実行途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3. 人材育成に向けた取り組み</p> <p>中長期的な再成長に向け、各種教育プログラムを行うことにより、新規の顧客及び業種の案件獲得や、新規サービス拡大への対応、並びに、既存プロジェクトの品質向上を目的とし、社員の質的拡充に努めて参ります。</p> <p>しかしながら、これらの施策は実行途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、当財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当財務諸表に反映していません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(1) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～45年 工具、器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較しいずれか大きい金額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～45年 工具、器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) (4) リース資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 本社移転損失引当金 本社の移転に伴い、発生が見込まれる現状回復費用・固定資産除却損等について合理的な見積額を計上しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(3)</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>収益及び費用の計上は、原則として検収基準によっております。ただし、作業期間が6ヶ月超、かつ、受注金額が5千万円以上で、収益及び費用の見積りが可能なプロジェクトについては、進行基準を採用しております。</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発プロジェクトについては進行基準を、その他のプロジェクトについては検収基準を適用しております。</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(棚卸資産) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(工事契約に関する会計基準) 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。なお、当社は従来より、当該基準および指針の適用対象である一部の受注製作のソフトウェア開発プロジェクトについて進行基準を適用しており、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当事業年度末残高0千円)は、当事業年度において、重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「業務受託料」(当事業年度1,500千円)は、当事業年度において、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりました「株式交付費」は、当事業年度において、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「株式交付費」の金額は278千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア評価損」(当事業年度24,353千円)は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定評価損」(当事業年度2,797千円)は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>1. 担保付資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">65,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">605,061</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,652</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,580,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">536,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債(1年内償還予定の社債を 含む)</td> <td style="text-align: right;">266,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,382,400</td> </tr> </table> <p>2.</p>	建物	65,590千円	土地	605,061	合計	670,652	短期借入金	1,580,000千円	長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	536,000	社債(1年内償還予定の社債を 含む)	266,400	合計	2,382,400	<p>1.</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,130千円</td> </tr> </table>	売掛金	11,130千円
建物	65,590千円																
土地	605,061																
合計	670,652																
短期借入金	1,580,000千円																
長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	536,000																
社債(1年内償還予定の社債を 含む)	266,400																
合計	2,382,400																
売掛金	11,130千円																
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行 2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">680,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	1,100,000 千円	借入実行残高	680,000 千円	差引額	420,000 千円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行 2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">680,810 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">680,810 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	680,810 千円	借入実行残高	680,810 千円	差引額	- 千円				
当座貸越限度額の総額	1,100,000 千円																
借入実行残高	680,000 千円																
差引額	420,000 千円																
当座貸越限度額の総額	680,810 千円																
借入実行残高	680,810 千円																
差引額	- 千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																														
<p>1 .</p> <p>2 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">本社(東京都港区)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">商標権</td> <td style="text-align: center;">本社(東京都港区)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">本社(東京都港区)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: center;">本社(東京都港区)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">本社(東京都港区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産については、将来における具体的な使用計画がなく、将来の利用見込みが極めて不透明であるため、当該資産の帳簿価額を全額減額しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,175千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">4,291千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,350千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">16,264千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,462千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は全体としてプロフェッショナルサービス事業を行っているため、事業用資産については、全ての資産を一つの資産グループとしております。売却予定資産及び遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、本社移転時点の帳簿価額相当額を使用価値として評価しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	工具、器具及び備品	本社(東京都港区)	商標権	本社(東京都港区)	ソフトウェア	本社(東京都港区)	リース資産	本社(東京都港区)	遊休資産	ソフトウェア	本社(東京都港区)	工具、器具及び備品	8,175千円	商標権	4,291千円	ソフトウェア	23,350千円	リース資産	16,264千円	その他	2,380千円	合計	54,462千円	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 10,600千円</p> <p>2 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物付属設備</td> <td style="text-align: center;">本社(東京都港区)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">本社(東京都港区)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">商標権</td> <td style="text-align: center;">本社(東京都港区)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">本社(東京都港区)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: center;">本社(東京都港区)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">東京都大田区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">東京都大田区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産については、当中間会計期間時において売却予定となったため、見積り売却可能価額まで減損しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">10,834千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">440千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">5,287千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">22,788千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">212,700千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,404千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、事業用資産については今年度予算と実績の乖離率から比較検討し、遊休資産にあたっては正味売却価額として評価しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物付属設備	本社(東京都港区)	工具、器具及び備品	本社(東京都港区)	商標権	本社(東京都港区)	ソフトウェア	本社(東京都港区)	リース資産	本社(東京都港区)	遊休資産	建物	東京都大田区	土地	東京都大田区	建物付属設備	10,834千円	工具、器具及び備品	440千円	商標権	5,287千円	ソフトウェア	203千円	建物	22,788千円	土地	212,700千円	その他	149千円	合計	252,404千円
用途	種類	場所																																																													
事業用資産	工具、器具及び備品	本社(東京都港区)																																																													
	商標権	本社(東京都港区)																																																													
	ソフトウェア	本社(東京都港区)																																																													
	リース資産	本社(東京都港区)																																																													
遊休資産	ソフトウェア	本社(東京都港区)																																																													
工具、器具及び備品	8,175千円																																																														
商標権	4,291千円																																																														
ソフトウェア	23,350千円																																																														
リース資産	16,264千円																																																														
その他	2,380千円																																																														
合計	54,462千円																																																														
用途	種類	場所																																																													
事業用資産	建物付属設備	本社(東京都港区)																																																													
	工具、器具及び備品	本社(東京都港区)																																																													
	商標権	本社(東京都港区)																																																													
	ソフトウェア	本社(東京都港区)																																																													
	リース資産	本社(東京都港区)																																																													
遊休資産	建物	東京都大田区																																																													
	土地	東京都大田区																																																													
建物付属設備	10,834千円																																																														
工具、器具及び備品	440千円																																																														
商標権	5,287千円																																																														
ソフトウェア	203千円																																																														
建物	22,788千円																																																														
土地	212,700千円																																																														
その他	149千円																																																														
合計	252,404千円																																																														
<p>3 .</p>	<p>3 . 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は399千円であります。</p>																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

前事業年度は、連結財務諸表を作成しておりますので、前事業年度における「発行済株式の種類及び総数」及び「新株予約権及び自己新株予約権」に関する事項は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	14.81	21.05	0.86	35
合計	14.81	21.05	0.86	35

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、端株の買取りによるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	50,927.00	-	-	50,927.00
合計	50,927.00	-	-	50,927.00
自己株式				
普通株式	35.00	-	-	35.00
合計	35.00	-	-	35.00

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	4,542
合計		-	-	-	-	-	4,542

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成しておりますので、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。よって、前事業年度に係る「キャッシュ・フロー計算書関係」については記載しておりません。

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1.	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 470,817 現金及び現金同等物 470,817

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引 リース資産の内容 該当はありません。 リース資産の減価償却の方法 該当はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。					ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	23,238	15,870	3,858	3,509	工具、器具 及び備品	7,027	5,738	1,288	-
ソフトウェア	20,400	9,452	10,876	71	ソフトウェア	15,957	5,686	10,271	-
合計	43,638	25,323	14,734	3,580	合計	22,984	11,425	11,559	-
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,605千円 1年超 10,794千円 合計 19,400千円 リース資産減損勘定の期末残高 16,264千円					2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,033千円 1年超 4,066千円 合計 8,099千円 リース資産減損勘定の期末残高 8,099千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 12,642千円 減価償却費相当額 11,323千円 支払利息相当額 1,013千円 減損損失 16,264千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 リース資産減損勘定の取崩額 8,314千円 減損損失 149千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左				

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。短期借入金は、主に事業運営に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後4ヶ月以内であります。これら短期借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について、担当部署において、取引相手先ごとに支払期日及び残高を管理し、回収への事前リスク軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、返済条件の見直しを行うなど、金融機関との調整により流動性リスクに対応しております。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、50.81%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注2.参照)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	470,817	470,817	-
(2)売掛金	60,036	60,036	-
(3)未収消費税等	48,939	48,939	-
(4)敷金及び保証金	20,865	20,832	33
(5)短期借入金	1,675,565	1,675,565	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

この時価の算定は、合理的に見積りした返還予定時期に基づき、安全性の高い利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(5) 短期借入金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	0
子会社株式	26,299
関連会社株式	222,000

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには多大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(注) 3 . 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
売掛金	60,036	-	-	-
未収消費税等	48,939	-	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

前事業年度は、連結財務諸表を作成しておりますので、前事業年度における「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式26,299千円、関連会社株式222,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前事業年度は連結財務諸表を作成しておりますので、前事業年度における「デリバティブ取引関係」は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前事業年度は連結財務諸表を作成しておりますので、前事業年度における「退職給付関係」は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前事業年度は連結財務諸表を作成しておりますので、前事業年度における「ストック・オプション等関係」は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価	1,656千円
販売費及び一般管理費	347千円
特別利益	4,185千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名 当社の監査役 3名 当社の従業員 3名	当社の従業員 62名	当社の取締役 3名 当社の従業員 44名	当社の取締役 3名 当社の監査役 4名 当社の従業員 108名
ストック・オプション数	普通株式 1,020株	普通株式 257株	普通株式 659株	普通株式 502株
付与日	平成17年 6月29日	平成17年 7月15日	平成18年 3月20日	平成19年 7月 5日
権利確定条件	(注) 1	(注) 1	(注) 1	(注) 2
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	平成19年 7月 1日から 平成24年 6月30日まで	平成19年 7月 1日から 平成24年 6月30日まで	平成19年 7月 1日から 平成24年 6月30日まで	平成21年 7月 1日から 平成23年 6月30日まで

注) 1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の役員又は従業員であることを要します。

2. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び当社関係会社の役員又は従業員であることを要します。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オ プション	平成16年 ストック・オ プション	平成17年 ストック・オ プション	平成17年 ストック・オ プション	平成18年 ストック・オ プション	平成19年 ストック・オ プション
権利確定前 (株)						
前事業年度末	-	-	-	-	-	103
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	4
権利確定	-	-	-	-	-	99
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)						
前事業年度末	40	84	60	78	62	-
権利確定	-	-	-	-	-	99
権利行使	-	-	-	-	-	-
失効	40	84	-	55	16	48
未行使残	-	-	60	23	46	51

単価情報

	平成16年 ストック・オ プション	平成16年 ストック・オ プション	平成17年 ストック・オ プション	平成17年 ストック・オ プション	平成18年 ストック・オ プション	平成19年 ストック・オ プション
権利行使価格(円)	20,000	20,000	1,244,250	1,244,250	1,157,835	500,000
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	-	-	89,062

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	商品
未払事業所税	一括償却資産限度超過額
商品	関係会社株式評価損
一括償却資産限度超過額	減損損失
関係会社株式評価損	ソフトウェア評価損
減損損失	ソフトウェア仮勘定評価損
賃貸借契約解約損	受注損失引当金
ソフトウェア評価損	破産更生債権等
ソフトウェア仮勘定評価損	繰越欠損金
貸倒引当金	その他
受注損失引当金	繰延税金資産合計
本社移転損失引当金	評価性引当額
繰越欠損金	繰延税金資産の純額
その他	
繰延税金資産合計	
評価性引当額	
繰延税金資産の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	222,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	220,277千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	15,572千円

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

前事業年度は連結財務諸表を作成しておりますので、前事業年度における「関連当事者情報」は連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)経営共創 基盤	東京都 千代田区	5,671,750	人材投入 型成長支 援業	(被所有) 間接 34.58	業務受任及 び役員の兼 任	コンサル ティング業 務の受任	10,600	売掛金	11,130
									未収入金	543

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 同社とは年間を通じて取引を行っておりますが、上記取引金額には同社が親会社となった平成22年3月以降の金額を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、第三者との取引を参考に同社と協議の上、決定しております。

4. 上記親会社は、持分は100分の50以下であります。当社は実質的に支配されているため親会社としたものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)FINEホールディングス(非上場)

(株)経営共創基盤(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は(株)フォー・リンク・システムズであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(株)フォー・リンク・システムズ

流動資産合計	420,924千円
固定資産合計	342,009千円
流動負債合計	145,392千円
固定負債合計	143,032千円
純資産合計	474,508千円
売上高	479,807千円
税引前当期純損失金額	1,678千円
当期純損失金額	18,994千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 6,343円37銭	1株当たり純資産額 16,626円57銭
1株当たり当期純損失金額 14,476円78銭	1株当たり当期純損失金額 10,283円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	501,012	523,332
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	501,012	523,332
期中平均株式数(株)	34,608	50,892
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプション 6種類 新株予約権の数 334個 (普通株式 427株)	ストック・オプション 4種類 新株予約権の数 180個 (普通株式 180株)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(資金の貸付)</p> <p>当社は平成21年1月19日開催の取締役会決議に基づき、当社の親会社である株式会社FINEホールディングスのその他の関係会社である富士ソフト株式会社との間に極度額1,000,000千円の貸付契約を締結し、平成21年4月8日、4月30日及び5月29日付でそれぞれ総額600,000千円の貸付を行いました。</p> <p>(1)貸付目的 資金運用</p> <p>(2)貸付先 富士ソフト株式会社</p> <p>(3)貸付金額 600,000千円</p> <p>(4)貸付金利 全銀協国内円TIBOR + 0.5%</p> <p>(5)実施時期 平成21年4月8日、4月30日及び5月29日</p> <p>(6)返済方法 期日一括返済</p> <p>(7)返済期限 平成21年4月30日、5月29日及び6月30日</p> <p>(8)受入担保資産又は保証の内容 無担保・無保証</p> <p>(希望退職者の募集について)</p> <p>当社は平成21年4月20日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり希望退職者の募集を行いました。</p> <p>(1)希望退職者募集の理由 当社は、平成21年3月期決算において2期連続の債務超過となり、現在、損益分岐点を引き上げるべく経費削減等の社内改革を実行しております。 その一環として、将来に向けた安定基盤の確立を図るため、希望退職者の募集を決定したものであります。</p> <p>(2)希望退職者募集の概要 募集人数 10名程度(平成21年3月31日現在の当社従業員数:82名) 募集期間 平成21年4月24日~平成21年5月8日 退職日 平成21年5月31日~平成21年6月30日 優遇措置 平成21年5月31日付の退職者に対し、特別退職金を支給する。</p> <p>(3)希望退職者募集の結果 応募者数 6名</p> <p>(4)業績に与える影響 本件に伴う特別退職金1,134千円は、平成22年3月期決算において特別損失として計上する予定であります。</p>	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成21年6月19日開催の第9回定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分が承認可決されております。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の減少の目的</p> <p>当社は、平成21年3月期決算において大幅な繰越損失を計上しており、当該繰越損失の解消に向け、資本金及び資本準備金の減少による欠損填補を行うことにより財務内容の健全化を図るとともに、今後の機動的な資本政策に備えるためであります。</p> <p>(2) 資本金及び資本準備金の減少の要領</p> <p>資本金及び資本準備金の減少の額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減少すべき資本金の額 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>資本金の額</td><td>1,134,982,600円</td></tr> <tr><td>減少すべき額</td><td>1,034,982,600円</td></tr> <tr><td>減少後の資本金の額</td><td>100,000,000円</td></tr> </table> ・減少すべき資本準備金の額 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>資本準備金の額</td><td>1,577,188,600円</td></tr> <tr><td>減少すべき額</td><td>1,577,188,600円</td></tr> <tr><td>減少後の資本準備金の額</td><td>0円</td></tr> </table> <p>資本金及び資本準備金の減少の方法</p> <p>資本金の減少について、発行済株式数の変更は行いません。資本金及び資本準備金の減少額は、全額その他資本剰余金に振り替えいたします。</p> <p>(3) 剰余金の処分の目的及び要項</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後のその他資本剰余金をもって繰越利益剰余金の欠損填補を行います。</p> <p>減少する剰余金の項目及びその額</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>その他資本剰余金</td><td>2,612,171,200円</td></tr> </table> <p>増加する剰余金の項目及びその額</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>繰越利益剰余金</td><td>2,612,171,200円</td></tr> </table> <p>(4) 資本金及び資本準備金の額の減少の日程</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>取締役会決議日</td><td>平成21年5月18日</td></tr> <tr><td>株主総会決議日</td><td>平成21年6月19日</td></tr> <tr><td>債権者異議申述公告日</td><td>平成21年6月22日</td></tr> <tr><td>債権者異議申述最終期日</td><td>平成21年7月21日</td></tr> <tr><td>効力発生日</td><td>平成21年8月1日</td></tr> </table>		資本金の額	1,134,982,600円	減少すべき額	1,034,982,600円	減少後の資本金の額	100,000,000円	資本準備金の額	1,577,188,600円	減少すべき額	1,577,188,600円	減少後の資本準備金の額	0円	その他資本剰余金	2,612,171,200円	繰越利益剰余金	2,612,171,200円	取締役会決議日	平成21年5月18日	株主総会決議日	平成21年6月19日	債権者異議申述公告日	平成21年6月22日	債権者異議申述最終期日	平成21年7月21日	効力発生日	平成21年8月1日
資本金の額	1,134,982,600円																										
減少すべき額	1,034,982,600円																										
減少後の資本金の額	100,000,000円																										
資本準備金の額	1,577,188,600円																										
減少すべき額	1,577,188,600円																										
減少後の資本準備金の額	0円																										
その他資本剰余金	2,612,171,200円																										
繰越利益剰余金	2,612,171,200円																										
取締役会決議日	平成21年5月18日																										
株主総会決議日	平成21年6月19日																										
債権者異議申述公告日	平成21年6月22日																										
債権者異議申述最終期日	平成21年7月21日																										
効力発生日	平成21年8月1日																										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	106,207	11,371	117,041 (33,622)	537	537	1,555	0
工具、器具及び備品	38,024	492	13,445 (440)	25,071	25,071	51	0
土地	605,061	-	605,061 (212,700)	-	-	-	-
有形固定資産計	749,293	11,864	735,548 (246,763)	25,608	25,608	1,607	0
無形固定資産							
その他	114,553	5,671	120,225 (5,491)	0	-	180	0
無形固定資産計	114,553	5,671	120,225 (5,491)	0	-	180	0
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の内書()の金額は、減損損失の金額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 オフィス移転に伴う増加 11,371千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 オフィス移転に伴う除却 39,595千円

建物 所有不動産の売却 43,824千円

工具、器具及び備品 オフィス移転に伴う除却 10,540千円

土地 所有不動産の売却 392,361千円

無形固定資産 償却終了に伴う減少 112,803千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成年月日 20.1.28	266,400	-	6ヶ月円 TIBOR+0.10%	なし	平成年月日 23.1.28
合計	-	266,400	-	-	-	-

(注) 1. 平成21年7月28日に、第3回返済分66,800千円を償還し、残額199,600千円に関しましては、平成22年1月20日付にて買入消却を行い、残額すべて短期借入金へ振替を行っております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,580,000	1,675,565	2.03	-
1年以内に返済予定の長期借入金	192,000	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	344,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,116,000	1,675,565	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金および長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)について、所有不動産の売却による繰上返済および短期借入金への振替を行っております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	295,000	-	294,999	0	-
受注損失引当金	5,142	399	5,142	-	399
本社移転損失引当金	80,955	-	80,955	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は戻入によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産

(A)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	85
預金	
普通預金	470,732
小計	470,732
合計	470,817

(B)売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アドヴィックス(株)	30,502
(株)経営共創基盤	11,130
三菱重工業(株)	7,350
(株)フジ医療器	5,775
(株)02	2,152
その他	3,126
合計	60,036

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
403,967	367,254	711,184	60,036	92.2	230.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(C)仕掛品

品目	金額(千円)
プロフェッショナルサービス	3,077
合計	3,077

(D)未収消費税等

区分	金額(千円)
未収消費税等還付金	48,939
合計	48,939

(E)関係会社株式

相手先	金額(千円)
ネクステックシステムズ(株)	26,299
(株)フォー・リンク・システムズ	222,000
合計	248,299

負債

(A) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	728,130
(株)三菱東京UFJ銀行	470,900
(株)みずほ銀行	291,855
(株)三井住友銀行	184,680
合計	1,675,565

(3) 【その他】

1. 決算日後の状況

該当事項はありません。

2. 訴訟

当社に対して提起されておりました訴訟について、以下のとおり和解により解決致しました。

・訴訟の内容および損害賠償請求金額

当社は、当社商標に関し、平成20年3月31日付をもってネクステックス・コンサルティング株式会社より商標侵害に基づく損害賠償訴訟(損害賠償請求額10,000千円の一部請求)を提起されておりましたが、当社は商標権侵害の事実はないものと主張し、係争中でありました。

(1) 当該訴訟の解決があった年月日

平成21年7月13日

(2) 訴訟解決の内容及び損害賠償支払金額(和解に係る金額)

ネクステックス・コンサルティング株式会社は当社に対し、訴訟の対象となった登録商標2件を譲渡し、当社はこれを譲り受ける。

当社は、ネクステックス・コンサルティング株式会社に対し、前述の譲渡の代金として、5,000千円を支払う。

3. 上場廃止について

前事業年度の有価証券報告書において、上場廃止基準に抵触している旨を記載しておりましたが、平成21年7月20日をもって東京証券取引所マザーズ市場を上場廃止となりました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
公告方法	官報により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第9期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月19日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月19日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書の訂正報告書
平成21年8月19日関東財務局長に提出
平成20年8月14日に提出の第9期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 半期報告書
(第10期中)(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)平成21年12月18日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成21年9月11日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年6月2日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

ネクステック株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員
代表社員 公認会計士 小林 昌敏 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクステック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクステック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社グループは、前連結会計年度において886,436千円の重要な営業損失が発生し、2,590,825千円の当期純損失を計上したことに引き続き、当連結会計年度において338,636千円の営業損失が発生し、726,611千円の当期純損失を計上した結果、294,811千円の債務超過という状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、リース取引に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いを適用しているため、当該取扱いにより連結財務諸表を作成している。
5. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、富士ソフト株式会社に対して貸付を行った。
6. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、希望退職者の募集を行った。
7. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年6月19日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分が承認可決された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ネクステック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ネクステック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

ネクステック株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小林 昌敏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクステック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクステック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は、前事業年度において679,693千円の重要な営業損失が発生し、2,895,372千円の当期純損失を計上したことに引き続き、当事業年度において136,581千円の営業損失が発生し、501,012千円の当期純損失を計上した結果、316,102千円の債務超過という状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、リース取引に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
3. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、富士ソフト株式会社に対して貸付を行った。
5. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、希望退職者の募集を行った。
6. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年6月19日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分が承認可決された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

ネクステック株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌敏 印
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 井上 道明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクステック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクステック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前事業年度まで2期連続して重要な営業損失及び当期純損失を計上したことに引き続き、当事業年度において売上高は377,233千円に留まり、重要な営業損失及び当期純損失を計上した。この結果、前事業年度まで2期連続の債務超過であったことに引き続き債務超過となり、又、新たな資金調達が困難なため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、工事契約に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。